

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や底堅い輸出に支えられ、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しましたが、原油・原材料価格の高騰や米国でのサブプライムローン問題による世界経済への影響懸念などにより、年度末に向け景気の先行き不透明感が強まってまいりました。

塗料業界におきましては、国内塗料需要は出荷数量、出荷金額共に前年実績をやや上回る見込みであります。

一方、当社の主要な需要先である自動車産業におきましては、国内生産台数は前年を2.5%上回る水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組み、積極的な拡販活動を展開してまいりました。

また、原油価格の高騰による原材料費高騰の影響に対し、製品への価格転嫁、各部門での懸命な原価低減および販管費削減努力を続け、収益の改善に取り組みましたが、十分にはカバー出来ず、営業利益は前期比減益を余儀なくされました。一方、海外を主体とした持分法投資損益の増加等により、経常利益および当期純利益は前期比増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は373億7千2百万円（前期比1.4%増）、営業利益は4億1千8百万円（前期比33.4%減）、経常利益は16億6千4百万円（前期比5.9%増）、当期純利益は11億5千9百万円（前期比20.5%増）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	37,372	418	1,664	1,159
前連結会計年度	36,860	629	1,571	962
増減率(%)	1.4	△33.4	5.9	20.5

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 塗料関連事業

塗料事業部門におきましては、建築用塗料は企業の設備投資による一部増加はありましたが、全体的には需要が伸び悩む環境下で前期に比べて販売減となりました。また、建築基準法の一部改正により確認申請業務の遅延による建築着工遅れも、当業界には大きな影響を与えました。こうした状況下において販売確保のため、前期に続き弊社の得意とします各市場へ遮熱塗料ならびに一般汎用防音材の新製品の投入も行いましたが、今一步売上増加には結びつきませんでした。

当部門の売上高を品種別に見ますと、合成樹脂塗料では内外装用塗料の激化する価格競争の中でシェアを落とし、前期比7.3%減少しました。屋根用塗料では、新規遮熱塗料を追加投入し好調に推移しましたが、一般汎用屋根塗料の減少により結果的には前期並みの実績にとどまりました。床材は前期と同様に、中部地区を中心とした好業績企業の設備投資の継続による工場需要が増加しましたが、反面、官庁・一般企業の採用が減少し、前期並みの実績となりました。

防水材につきましては、原料費アップによる塗料の製品価格上昇が影響し、主力のウレタンおよびFRP防水が減少し、前期比4.5%と減少しました。工業用塗料では、航空機用塗料の民間機と防衛省関連機の塗替および新造機需要は若干減少し、前期比3.2%の減少となりました。建材関係は、窯業系ボードの新規採用もあり、前期比2.0%増加しました。防音材では、家電関係の各種防音材採用機種種の生産減と海外への生産シフトの影響も受け、前期比5.7%と減少しました。また、工事関連売上につきましては、マンション等改修工事物件の受注確保増加により、前期比24.7%と大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は115億9千9百万円となり、前期比1.9%の増収となりました。

## ② 自動車製品関連事業

国内自動車業界におきましては、燃料価格の高騰や自動車買い替えサイクルの長期化などにより自動車の国内需要が前年に比べて大幅に減少し、3年連続の減少となりました。しかし、世界各地域への自動車輸出が非常に好調で、自動車国内総生産台数は6年連続で前年を上回りました。

このような状況下で、制振材につきましては、磁着制振材や磁着鋼板補強材が新規採用されましたが、自動車全体のなかでの小型・軽自動車へのシフトやCO<sub>2</sub>排出量削減のための自動車の軽量化検討などにより、自動車1台あたりの制振材の使用量は減少傾向にあります。その結果、制振材の売上高は前期比4.7%減少しました。

吸遮音材につきましては、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」が自動車メーカー各社からの高い評価を得て、その市場シェアは堅調に伸び続けています。また、車室内やエンジンルーム内の各種防音部品の販売も好調に推移しています。しかし、自動車メーカーや車種にもよりますが、上半期の普通・小型乗用車生産が低調であった影響を受けて、吸遮音材の売上高は前期比3.5%減少しました。

防錆塗料につきましては、水系塗布型制振材や耐チップング塗料、さらに車体シーリング材の採用拡大で、その売上高は前期比22.3%増加しました。

この結果、当部門の売上高は257億7千2百万円となり、前期比1.2%の増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下「資金」という）は24億1千6百万円となり、前連結会計年度末より5億9百万円減少しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは38億6千1百万円（前期比1億9千8百万円増加）の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億8千5百万円、減価償却費26億8千万円の増加、売上債権の減少による増加5億8千5百万円に対し、仕入債務の減少による減少5億6千万円及び法人税等の支払額2億5千4百万円の支出によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用したキャッシュ・フローは38億5千8百万円（前期比9百万円減少）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億9千万円、関係会社株式等の取得による支出1億1千万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用したキャッシュ・フローは5億2千3百万円（前期比11億5千3百万円減少）の支出となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入11億1千万円に対し、短期借入金の減少1億1千6百万円、長期借入金の返済による支出11億8千8百万円及び配当金の支払額3億5百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	44.0	43.2	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	39.9	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.9	33.6	30.0

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	6,435,674	+1.4
自動車製品関連事業	17,194,157	+0.1
合計	23,629,831	+0.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	11,599,704	+1.9
自動車製品関連事業	25,772,958	+1.2
合計	37,372,662	+1.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株中外	7,772,787	21.1	8,109,385	21.7
本田技研工業(株)	5,419,910	14.7	5,228,487	14.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、2010年における会社のあるべき姿を定め、2006年度を初年度とする5ヵ年の中長期経営計画を策定し、その確実なる実行による成長基盤の確立に取り組んでおります。

この中期経営計画における基本戦略は以下の通りであります。

#### (1) 競争力の強化

##### ① 技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を進め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

##### ② 営業力の強化

人員増強・販売網の整備等、販売体制を強化するとともに、顧客別戦略立案による提案型ビジネスを強力に推進し、販売増強に繋げてまいります。

##### ③ クレームゼロ活動の推進

基本動作の徹底、真の原因追求および恒久対策実施によるクレームゼロ体制の確立を目指します。

##### ④ 原価低減の推進

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進により収益力強化を着実に実現してまいります。

##### ⑤ 業務効率化の推進

購買・製造・在庫・出荷の一連の業務を効率化するための基幹システムを活用した全社的業務プロセス改善運動を強力に推進し、業務効率化の実効を挙げてまいります。

#### (2) グローバル化の推進

北米・欧州・アセアン諸国にBRICsを加えた世界戦略を展開してまいります。

#### (3) 人財（材）育成

採用ルート拡大、若手の登用、シニアの専門性やノウハウの活用等により多様な人財の活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。

また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指します。

#### (4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

##### ① リスク管理の徹底

コーポレート・ガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の構築、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

##### ② 誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

##### ③ 環境問題への積極的な取り組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

### (1) 経営方針に係るもの

#### ① 今後の事業展開とそのリスク

自動車製品事業については、主力製品メルシートが代替品による競合に曝され始めた一方で、これに代わるヒートシールド、アンダーフロアモジュール、ホイールハウスアウター等の次世代製品を育てつつ、当面は「リエタ・ウルトラライト」等の軽量かつ高機能の製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料事業については、「パラサーモ」・「NTダンネツコート」等独自性のある製品を中心に販売促進を図ります。また工場の生産を効率化し、収益性改善を図ります。

海外事業については、中国・アセアン諸国での合弁による業務展開を一層推進し、北米、欧州を含む4極でのグローバルな部品供給体制を構築します。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

#### ② 仕入方針

原材料仕入にあたっては、原料メーカーからの直接仕入の極大化及び直接輸入取引によりコスト低減を図っておりますが、当社で使用する原材料は国際商品市況に影響され、昨今の高値市況によってはさらに原材料費が上昇するリスクがある他、原材料の調達自体が困難になる可能性もあります。

#### ③ 生産方針（設備投資方針）

自動車製品事業では、内外共各自動車メーカーへの搬入機動性を考慮した展開を行っております。当面の「リエタ・ウルトラライト」増産は東九州工場及び愛知工場の設備増強等により、従来の生産ネットワークを補強します。

塗料事業では、関東、九州での2工場体制をとっております。各工場での生産合理化により収益改善を図ります。

海外は現地納入先のニーズに応じて、極力コンパクトかつ効率的な生産体制を迅速に設営する方針です。

これらが、何らかの状況変化により期待どおりの成果を挙げられない可能性があります。

#### ④ 特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積しています。これら知的財産の保護の重要性を充分認識し、実効性を都度判断のうえ、必要な保護手続をとっておりますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似のもしくは当社より優れた技術を開発したり、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

#### ⑤ 技術提携、合弁等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行い、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同での活動を行っております。当社グループは、引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### (2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

#### ① 景気変動、経済情勢のリスク

自動車製品事業は自動車生産台数の動向に依存し、また塗料事業は建築とくに住宅着工の動向や公共事業の動向に依存し、ともに最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。また、海外の景気や経済情勢は、海外での需要並びに生産環境に影響を与え、直接ないし間接的に当社の業績に影響を与えます。ただし、これらはほぼすべての企業に共通するリスクであり、当社に特有のものではありません。

## ② 競合条件、価格動向

自動車製品事業は、高い技術力に加え個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使した高度な競合状況にあります。現状、当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追従、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競争の激しい業界であり、当社は独自性の高い製品により差別化に努めていますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術により、市場での当社シェアが低下する可能性があります。

## ③ 為替変動の影響

当社グループの海外市場に対する業務展開は、直接の輸出ではなく合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払い等、業務上一定の為替リスクを伴います。また当社グループの原材料は海外で産出されるものが多く、これらの円ベース価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。ただし、全体として外貨の受け取り・支払いの大部分は相殺され、ネットの為替リスクは限定的なものにとどまります。

## ④ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金利は全て固定化済みで金利変動リスクはありませんが、将来の調達に関しては、金利動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品事業では、日系自動車メーカー全てに納入しており、直接ないしこれらメーカーの系列企業を販売先としております。塗料事業では、販売先は分散しており、最大販売先でも部門販売高の10%未満にとどまります。与信先の業況に常に充分注意し、必要に応じ引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

## ⑦ 退職給付債務

当社の保有する年金資産の時価の著しい下落、予定給付債務計算の保険数理上の前提・仮定に大幅な変更があった場合には、業績に影響を与える損失が発生する可能性があります。また、当社の加盟している厚生年金基金の運用状況の悪化等により積立金不足が発生した場合、その処理方法次第では、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

## ⑧ 固定資産減損会計

今後の当社を取り巻く環境の変化次第では、固定資産減損の適用も想定されます。その場合には当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑨ 海外事業展開のリスク

当社は、合弁事業の形で北米及びアジアにおいて事業を展開しており、また欧州では提携先企業に技術供与を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・ 労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・ 電力、水、輸送等インフラ面の障害発生
- ・ 伝染病等衛生上の問題
- ・ テロ、政情不安、治安の悪化 等

### (3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品事業は、日系自動車メーカーに依存しています。現状、日系各社は欧米系自動車メーカーに比べ総じて好調なものの、日系自動車メーカーの競争力が低下する、もしくは貿易摩擦等の障害が発生する可能性はあります。

塗料事業の販売先は、全国の販売店に分散してはおりますが、全般に小規模であり、景気動向によっては貸倒リスクが高まる可能性があります。

### (4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

#### ① 技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収入は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を供給し続けること、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持していけることに掛っていると予想されます。しかしながら、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、多様なりスクを伴います。したがって、技術・製品開発力において充分競争力を維持できない場合は、将来の成長性、収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準（ISO9001）に従って各製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。また、将来にわたって当社がこのような保険に、許容可能な条件で加入できるとは限りません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制・取引慣行に係るもの

#### ① 環境維持関連

当社グループでは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期しておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しております。当社グループとしては、今後も社会の要請に充分こたえるべく全力を挙げて参りますが、将来、無害化設備や排出・廃棄にかかる環境維持コストが、許容しうる範囲を超えて高まる可能性があります。その際には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現状基準で問題ないとされる原材料の一部が将来規制対象になる可能性があります。その場合、当社製品を何らかの代替原材料を使用して生産する必要が生じますが、代替原材料により同等の機能・品質・価格を維持できる保証はありません。

さらに、当社の原材料等には危険物に該当するものが含まれております。これらの取扱いや保管には万全を期しておりますが、万一これらによる事故、火災等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 製品の納入遅延

自動車製品事業で製品の納入が、当社グループの責に帰する何らかの事情により遅延し、納入先自動車メーカーの生産ラインの稼働に障害を与えた場合には、当社に損害補償義務が発生する可能性があります。

### (6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼動困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、高い確率で予想されている「東海地震」には、プロジェクトチームにて納入責任を全うする施策を検討していますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術提携

#### (1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成25年4月26日まで。ただし、期限の90日前の解約通知が無い場合5年間延長。	(注) 1
	SUNNEX, INC.	米国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成19年8月31日から平成24年8月30日まで。1年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO., LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成20年3月6日から平成25年3月5日まで。	(注) 1
	Duck Yang Industry Co., Ltd	韓国	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成17年4月13日より平成22年4月12日まで。	(注) 2
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成8年8月14日から会社存続期間中。	(注) 2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月1日から会社存続期間中。	(注) 2
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年2月25日から会社存続期間中。	(注) 1
DEFT, Inc.	米国	航空機用塗料の製造販売に関する技術供与	平成18年2月28日から平成23年2月27日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能	(注) 1	

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

#### (2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	DEFT, INC.	米国	航空機用塗料の製造、使用に関する技術供与	平成16年10月9日から平成21年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成15年4月27日から平成20年4月26日まで。ただし期限90日前の解約通知がない場合5年間延長。	(注) 1
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成20年3月1日から平成25年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」・「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発体制については、塗料関連事業と自動車製品関連事業の開発を開発本部に集約し、開発本部が主導で推進しており、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は11億4千万円であり、連結売上高に対する割合は3.1%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

### (1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や人体の安全性に配慮した環境対応型塗料や、省エネ・CO<sub>2</sub>削減に貢献する遮熱塗料を重点テーマとし製品開発を進めてまいりました。

屋根材関連では、抜群の作業性を有する軒天用塗料「シルビアノキクリーン」を開発し発売しました。

塗り床材関連では、当社の主力製品である厚膜エポキシ塗り床材「ユータックE-30」を改良して、トルエン・キシレン除去、毒劇物除去と低臭化を実現した環境対応型塗り床材「ユータックE-30ECO」を発売しました。また、同様の環境性能を有する「ユータックプライマーECO」と「ユータックE素地調整材ECO」も開発しました。

道路用には、ヒートアイランド対策として省エネ・CO<sub>2</sub>削減に効果のある遮熱塗料「ユータックロードトップ遮熱」を開発し発売しました。

内外装関連では、外壁スレートの塗り替え時に、スレート中のアスベストを封じ込めることが可能な下塗塗料「固着シーラー」を開発し発売しました。また、光触媒塗料「エヌティオ」シリーズではローラー塗装が可能な「エヌティオR」を新たに追加しました。

工業ユーザー向けには、優れた耐候性とコストパフォーマンスを有する軒天サイディングボード用水性塗料と抜群の密着性を有するサイディングボード用水性下塗塗料を開発し採用されました。

また、当社自動車製品の防音技術を建築用途に応用した防音材シリーズ「防音くん」を発売し採用が拡大しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億4千9百万円であります。

### (2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、前連結会計年度に引き続き環境対応を重点テーマに、高機能化、軽量化に注力した魅力ある製品開発に取り組みました。また、原材料費の高騰に対応した原価低減活動への積極的な取り組みと共に将来の革新的な製品開発に向けて、国内自動車メーカーとの共同開発も積極的に進めました。

製品開発にあたっては、開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に、最新の設計システムを導入し、形状設計段階から仮想空間での製品特性を把握することにより効率的な製品開発を実現しました。

制振材関連では、製品の軽量化と高性能化に着目し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組みました。製品の車両装着する際の作業性改善に着目し、磁力を応用した複数の製品開発に成功し、その採用が拡大しています。また塗布型制振材においては、自動車メーカーの塗装ラインの短縮に対応した材料や、VOCの発生が少なく車室内の環境に配慮した材料の開発に注力しました。

吸・遮音材関連では、海外合弁会社ならびに提携企業と連携し、特に新規軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の展開に注力しました。新規軽量防音システム部品は、世界的な環境問題の高まりを背景に、その高い品質と優れた音響特性により、製品採用をいただいております。製品の高性能化・軽量化・低価格化等、様々な顧客要求に応じた複数の新しい仕様の開発にも成功し、その採用が拡大しております。

当社は「リエタ・ウルトラライト」の技術により、防音部品市場におけるリーディングサプライヤー

としてお客様より引き続き高い評価をいただいております。

エンジンルームに装着する吸音部品は、静粛性の向上と軽量化の両立の面から、その需要は年々拡大しています。特に、環境問題からディーゼルエンジン搭載車が増加し、今後車外騒音規制の強化・改定が見込まれることから、吸音部品の需要は更に拡大すると予測されます。そのため、低価格化、軽量化に注力した材料開発に積極的に取り組んでいます。

タイヤ近傍に装着され、タイヤから発生する騒音を低減する製品「ホイールハウスアウター」は、リサイクル性に優れた材料開発と生産性に優れた工法の開発に成功し、受注を拡大しています。また、排気系周りに装着する遮熱性能と防音性能を両立させた製品「ヒートシールド」では、従来品の複層型の構造に加えて、単層で遮熱と音の機能を両立した新規技術の開発にも成功し、受注活動を開始しております。

防錆塗料関連では、環境に配慮したアンダーボデーコーティング材やボデーシーリング材の製品開発に注力し、国内及び海外での採用を順調に拡大しております。また、自動車メーカーの生産ラインの短縮に対応した防錆塗料及び超軽量型防錆塗料の開発に注力しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億9千万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなくてはなりません。このため貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

当社は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。売買契約書等で顧客の検査に合格することが要求されている場合には、顧客が当社グループの製品等を検収した時点で、売上を計上しております。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、投資価額の下落が大幅かつ一時的でないと判断した場合、金融商品に関する会計基準に基づき投資の減損を計上しております。

#### ④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討したうえで回収可能と認められる額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は373億7千2百万円（前期比1.4%増加）となりました。

塗料事業部門においては、建築用塗料は企業の設備投資による一部増加はありましたが、全体的に

は需要が伸び悩む環境下で前期に比べて販売減となりました。また、建築基準法の一部改正により確認申請業務の遅延による建築着工遅れも、当業界には大きな影響を与えました。こうした状況下において販売確保のため、前期に続き弊社の得意とします各市場へ遮熱塗料ならびに一般汎用防音材の新製品の投入も行いましたが、今一步売上増加には結びつきませんでした。工事関連売上については、マンション等改修工事物件の受注確保増加により、前期比24.7%と大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は115億9千9百万円となり、前期比1.9%の増収となりました。

自動車製品事業においては、燃料価格の高騰や自動車買い替えサイクルの長期化などにより自動車の国内需要が前年に比べて大幅に減少し、3年連続の減少となりました。しかし、世界各地域への自動車輸出が非常に好調で、自動車国内総生産台数は6年連続で前年を上回りました。

製品区分別では、制振材の売上高は前期比対比4.7%減少し、吸遮音材の売上高は上半期の普通・小型乗用車生産が低調であった影響を受けて前期比3.5%減少し、防錆塗料については、製品採用拡大により前期比22.3%増加しました。この結果、当部門の売上高は257億7千2百万円となり、前期比1.2%の増収となりました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、69億3千万円となり前期比4億3千5百万円の減益（前期比5.9%減少）となりました。売上総利益減少の主な内容は、原油価格の高騰による原材料費高騰（前期比4.9%増）の影響及び生産設備等の減価償却費の増加によるものです。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、全ての部署でコスト削減を強力に進め65億1千1百万円（前期比2億2千4百万円減少）となりました。その主な内容としては、運搬費は13億4千8百万円（前期比2千9百万円減少）、研究開発費11億4千万円（前期比1千5百万円減少）及び給料手当15億9千5百万円（前期比9百万円減少）であります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は4億1千8百万円となり前期比2億1千万円の減益（前期比33.4%減少）となりました。その主な内容は、前述の原材料等の高騰による売上総利益の減少によるものです。事業の種類別セグメントについては、塗料関連事業の営業損失は3億3千5百万円（前期比2億8千1百万円増益）、自動車製品関連事業の営業利益は7億5千3百万円（前期比4億9千2百万円減益）となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は16億6千4百万円となり前期比9千2百万円の増益（前期比5.9%増加）となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益として13億8千百万円（前期比2億9千8百万円増加）となりました。これは主に海外関係会社による持分法投資利益11億6千9百万円（前期比3億4百万円増加）によるものです。また営業外費用として1億3千4百万円（前期比4百万円減少）となりました。これは主に支払利息1億2千7百万円によるものです。

#### (特別損益)

当連結会計年度において特別利益として5千7百万円を計上しております。これは主に投資有価証券売却益5千5百万円によるものです。

また、特別損失として2億3千6百万円を計上しております。これは固定資産処分損2億2千7百万円と投資損失引当金繰入額9百万円によるものです。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、14億8千5百万円となり前連結会計年度に比べ1億2千3百万円の増益（前期比9.1%増加）となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億4百万円（前期比6千4百万円減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は11億5千9百万円

となり、前期比1億9千7百万円の増益（前期比20.5%増加）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は160億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円減少しております。その主な内容は現金及び預金の減少5億6百万円、受取手形及び売掛金の減少4億9千6百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は242億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ19億9千1百万円減少しております。その主な内容は有形固定資産として建設仮勘定の減少9億8千8百万円、生産設備の増加4億2百万円等により5億8千9百万円減少しております。投資その他の資産では、保有株式の株価下落等により前連結会計年度末に比べ投資有価証券が18億4千1百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は137億8千2百万円で、前連結会計年度末に比べ5億8千9百万円減少しております。その主な内容は支払手形及び買掛金の減少5億6千万円、短期借入金の増加11億8千7百万円、その他として設備支払手形の減少8億4千8百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は78億8千4百万円で、前連結会計年度末に比べ19億4千1百万円減少しております。その主な内容は長期借入金の減少13億3千9百万円、退職給付引当金の減少3億1千1百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は187億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円減少しております。当期純利益により利益剰余金は8億4千1百万円増加しております。その他有価証券評価差額金は保有株式の株価下落等により前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円減少しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は24億1千6百万円となり、前連結会計年度末より5億9百万円減少しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは38億6千1百万円（前期比1億9千8百万円増加）の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億8千5百万円、減価償却費26億8千万円の増加、売上債権の減少による増加5億8千5百万円に対し、仕入債務の減少による減少5億6千万円及び法人税等の支払額2億5千4百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは38億5千8百万円（前期比9百万円減少）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億9千万円、関係会社株式等の取得による支出1億1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは5億2千3百万円（前期比11億5千3百万円減少）の支出となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入11億1千万円に対し、短期借入金の減少1億1千6百万円、長期借入金の返済による支出11億8千8百万円及び配当金の支払額3億5百万円によるものであります。

(5) 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金については内部資金または金融機関からの借入により必要資金の調達を行なっております。借入による資金調達に関して、運転資金については通常1年以内の短期借入金で調達しております。設備資金については原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の長期借入金残高は46億5千5百万円（前期比13億3千9百万円減少）となっております。

当社グループは、健全な財務状態で営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備資金を調達することが可能と考えております。